



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,079,058	1.7	62,687	20.5	79,717	16.8	116,092	17.8
2024年3月期第3四半期	1,061,252	3.7	52,002	16.6	68,277	18.4	98,559	52.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 102,029百万円(△5.0%) 2024年3月期第3四半期 107,433百万円(163.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	248.85	248.83
2024年3月期第3四半期	194.69	194.66

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,978,891	1,278,005	60.9
2024年3月期	1,955,629	1,236,687	59.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,205,645百万円 2024年3月期 1,165,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は44円00銭、年間配当金は76円00銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,455,000	2.1	88,000	16.6	110,000	11.4	106,000	△4.4	228.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、456円11銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※当社は、2024年11月29日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2025年1月1日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	554,480,692株	2024年3月期	554,480,692株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	95,396,148株	2024年3月期	75,284,422株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	466,513,082株	2024年3月期3Q	506,247,150株

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
 - 2025年3月期の配当予想
 - 1株当たり期末配当金 44円00銭
 - 1株当たり年間配当金 76円00銭
 - 2025年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 456円11銭
- 決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
3. その他	12

期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、株価・為替の急激な変動、地政学リスクの長期化、原材料や燃料等のコストの高止まり、米国の今後の政策動向、国内の物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、各種環境規制や人権問題等への対応、AIの普及等のテクノロジーの進化によって、ビジネスはより複雑かつ多様になり、競争も激化しています。

DNPグループは、環境・社会・経済が急激に変わるなかでも、変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の拡大に努めています。

当年度は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」の2年目として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。

事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心に新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、持続可能な成長を支える経営基盤の強化を図っています。

また、さまざまな経営環境の変化を見極めながら、グループを挙げて事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、多様な企業活動を持続的に推進していきます。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は1兆790億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は626億円（前年同期比20.5%増）、経常利益は797億円（前年同期比16.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、1,160億円（前年同期比17.8%増）となりました。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が欧米・アジア市場で好調に推移しました。また、国内の証明写真サービスや撮影サービスも増加し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが堅調に推移したものの、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件が減少し、前年を下回りました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。

出版関連は、図書館運営業務が堅調に推移したものの、雑誌等の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。なお、出版印刷事業については、意思決定の迅速化及び部門間連携の強化を図り、市場環境の変化に適切に対応するため、製造・販売一体の事業推進体制に移行する組織再編を2025年4月に行う予定です。

その結果、部門全体の売上高は5,223億円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は、紙媒体を中心とした市場縮小による減収の影響を受けたものの、為替のプラス効果、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、204億円（前年同期比28.2%増）となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、IT向けではスマートフォンやタブレット端末などの新機種向けの需要が伸長しましたが、車載向けでは2024年10月以降に需要の回復が見られたものの、電気自動車（EV）市場の需要停滞の影響が大きく、前年を下回りました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりによって、封止材を中心に好調に推移しました。自動車用部材の加飾フィルムは、内装用製品の販売が好調に推移しました。加えて、塗装工程の短縮と環境負荷の低減を実現するデザイン性に優れた外装用製品の販売に注力しました。また、車載用デバイスのソフトウェアやコネクテッド基盤の開発に強みを持つ株式会社ミックウェアとの提携を進め、モビリティ領域におけるDXを推進し、事業の拡大を加速させています。

包装関連は、原材料の値上げの影響を受けたものの、価格転嫁の進展や、スナックや日用品向け包材の増加、ペットボトル用無菌充填システムの増加などにより、前年を上回りました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」や機能性包材の開発・販売に注力しました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージの開発・販売に注力しました。また、創薬開発の支援拡大に向け、iPSC（人工多能性幹細胞）専門のバイオ企業である韓国のNEXEL社と心筋細胞の培養に関する技術提携を行い、研究・開発を強化・推進しています。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が前年並みで推移したものの、国内の新設住宅着工戸数（持家）の減少などによって住宅向け内装材が減少し、当事業全体で前年を下回りました。

飲料事業は、自動販売機やコンビニエンスストア、Webサイトでの販売が好調に推移し、主要な販売チャネルでの昨年来の価格改定の効果があったものの、北海道外のボトラーへの販売が減少したこと等により、当事業全体で前年並みとなりました。

その結果、部門全体の売上高は3,746億円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は、原材料費や物流費の上昇ペースが落ち着き、価格転嫁が進んだことに加えて、包装関連事業の売上増加もあり、167億円（前年同期比58.5%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが前年度の旺盛な開発需要からの反動で減少したものの、光学フィルムが液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大等で堅調に推移したことにより、当事業全体で前年を上回りました。なお、タブレット端末やノートPC、車載デバイスで有機ELディスプレイの採用が拡大していることに対応するため、福岡県北九州市の黒崎工場内に新設したメタルマスクのラインで生産を開始しています。

半導体関連は、市場の回復によって半導体製造用フォトマスクが堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,834億円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、メタルマスクの新ライン増設による設備費増加の影響がありましたが、為替のプラス効果、デジタルインターフェース関連の売上増加により、426億円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加や、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ232億円増加し、1兆9,788億円となりました。

負債は、未払法人税等の増加や、賞与引当金、短期借入金金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ180億円減少し、7,008億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末に比べ413億円増加し、1兆2,780億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきまして、2024年5月13日に公表した内容を修正いたしました。

また、2025年3月期の期末配当金を従来予想の1株当たり16円から6円増額し、22円に修正いたしました。当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は44円、年間配当金は76円となります。

詳細は、2025年2月14日付「通期連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,765	262,204
受取手形、売掛金及び契約資産	348,430	337,212
有価証券	7,500	-
商品及び製品	88,301	85,412
仕掛品	36,607	41,564
原材料及び貯蔵品	39,588	42,434
その他	50,789	38,503
貸倒引当金	△664	△441
流動資産合計	799,318	806,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,611	175,334
機械装置及び運搬具（純額）	76,614	73,508
土地	142,404	141,291
建設仮勘定	23,751	32,425
その他（純額）	31,758	34,222
有形固定資産合計	453,139	456,782
無形固定資産		
その他	30,697	36,578
無形固定資産合計	30,697	36,578
投資その他の資産		
投資有価証券	374,659	372,614
退職給付に係る資産	248,389	253,932
その他	52,311	54,457
貸倒引当金	△2,885	△2,362
投資その他の資産合計	672,474	678,641
固定資産合計	1,156,310	1,172,001
資産合計	1,955,629	1,978,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,873	218,449
短期借入金	38,261	27,348
未払法人税等	11,642	28,373
賞与引当金	21,290	9,236
補修対策引当金	7,157	3,335
その他	106,703	108,970
流動負債合計	408,928	395,714
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	23,403	22,457
退職給付に係る負債	56,190	57,282
繰延税金負債	111,654	106,650
その他	18,765	18,781
固定負債合計	310,013	305,171
負債合計	718,941	700,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,118	145,136
利益剰余金	782,000	885,114
自己株式	△126,367	△174,563
株主資本合計	915,215	970,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,863	155,443
繰延ヘッジ損益	26	98
為替換算調整勘定	20,850	22,318
退職給付に係る調整累計額	67,971	57,633
その他の包括利益累計額合計	250,711	235,493
非支配株主持分	70,760	72,360
純資産合計	1,236,687	1,278,005
負債純資産合計	1,955,629	1,978,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,061,252	1,079,058
売上原価	830,998	833,176
売上総利益	230,254	245,882
販売費及び一般管理費	178,251	183,194
営業利益	52,002	62,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,676	6,151
持分法による投資利益	13,084	13,071
その他	2,835	2,195
営業外収益合計	20,596	21,418
営業外費用		
支払利息	660	714
その他	3,661	3,674
営業外費用合計	4,322	4,388
経常利益	68,277	79,717
特別利益		
固定資産売却益	204	13,318
投資有価証券売却益	61,222	62,097
その他	7	9,967
特別利益合計	61,434	85,383
特別損失		
固定資産除売却損	1,337	1,483
減損損失	665	2,098
その他	866	749
特別損失合計	2,869	4,331
税金等調整前四半期純利益	126,842	160,769
法人税、住民税及び事業税	18,637	36,949
法人税等調整額	8,256	5,901
法人税等合計	26,893	42,851
四半期純利益	99,948	117,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,389	1,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,559	116,092

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	99,948	117,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	△6,342
繰延ヘッジ損益	16	117
為替換算調整勘定	9,224	262
退職給付に係る調整額	△4,522	△11,532
持分法適用会社に対する持分相当額	834	1,605
その他の包括利益合計	7,484	△15,888
四半期包括利益	107,433	102,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,565	100,007
非支配株主に係る四半期包括利益	1,868	2,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計
に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結
会計期間の期首から適用しています。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形割引高	89百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませ
ん。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費
を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	40,746百万円	39,784百万円
のれんの償却額	527 〃	492 〃

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	32	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	8,061	32	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が67,047百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月11日 取締役会	普通株式	7,365	32	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月8日開催の取締役会決議及び2024年11月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が48,195百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	530,427	356,422	174,402	1,061,252	—	1,061,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,683	98	—	1,782	△1,782	—
計	532,111	356,520	174,402	1,063,034	△1,782	1,061,252
セグメント利益	15,929	10,567	42,369	68,866	△16,864	52,002

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	521,101	374,533	183,423	1,079,058	—	1,079,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	136	—	1,412	△1,412	—
計	522,378	374,669	183,423	1,080,471	△1,412	1,079,058
セグメント利益	20,415	16,746	42,658	79,820	△17,132	62,687

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (セグメント情報)」の売上高に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	194円69銭	248円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	98,559	116,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	98,559	116,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	506,247	466,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	194円66銭	248円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△13	△9
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(△13)	(△9)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎善道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老澤弘毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大日本印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。